



Title	新型コロナウイルス感染症対応におけるサイン表示の一考察 : 地方自治体のマルチモード情報提供の現状と課題
Author(s)	岡本, 能里子
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2022, 2021, p. 31-40
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/88495
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

新型コロナ感染症対応におけるサイン表示の一考察 —地方自治体のマルチモード情報提供の現状と課題—

岡本 能里子

1. はじめに

政府は、2020年7月、新型コロナ感染症の収束後に、経済情勢の好転と来日外国人の急増を見込み、「外国人材受け入れ・共生のための総合的対応策（令和2年改訂）」を提示した、その具体例として「行政・生活情報の多言語・やさしい日本語化」による情報提供・発信、生活相談の対応の促進が明記された。2021年末に、いよいよコロナ収束かと思われたが、その期待は虚しく、2022年度がスタートした。コロナ感染が世界的に収まらない中、感染者が日本よりも多い国でも、外国人入国者受け入れを緩和しはじめたことで、改訂入管法に伴う労働力としての外国人と日本入国を待ち望んで待機していた留学生が、日本入国を諦めるケースが報道されるようになっていた。そこで、政府は、ようやく新年度開始直前の2022年3月に、2021年11月の「水際対策強化に係る新たな措置(2020)」における外国人新規入国停止措置の緩和措置実施を発表した。年度末や新年度開始に伴う行事や、大型連休をひかえる中、年少者の感染増加や、感染拡大時の医療現場の受け入れの未整備状況が伝えられ、4回目接種の時期や対象者についての報道も出始め、まだ不安な日々が続いている。

国連総会で採択されたSDGSの掲げる「誰一人とり残さない」ウェルビーイング（安心安全な平和な社会）構築を目指した国際連携においても、新型コロナ感染症の影響で、現時点で2030年までにその目標達成が難しくなっていることが明らかとなっている。本共同プロジェクト前号では、いのちを守るための安心安全な社会体制整備として、飛躍的に各自治体で浸透してきた「やさしい日本語」の災害対応経験を活かし、まだ弱かった医療現場の情報提供意識を高める研修が行われつつあることを、ビジュアル情報と文字情報のサイン表示に焦点をあて報告した。

本研究では、外国人受け入れ体制状況における政府の対応として、各自治体の新型コロナ感染症情報の配信状況を考察する。特に、前号で概観したコロナ感染症に関するサイン表示について、さらに集めたデータをもとに、文化的多様性において考慮すべき点について先行研究をもとに考察を行う。最後に、マルチリテラシーズの視点から、多言語多文化共生に拓かれたサイン表示のあり方の課題を提示することを目的とする。

2. 新型コロナ感染症情報

災害時の自治体の多言語や「やさしい日本語」による情報配信は、日本で育った人々は、小学校から体験してきたように、いつかくる災害に対する外国人や情報弱者に対する予防教育という面が強い。しかし、コロナ感染症の広がりや、急遽襲ってきた日々の安全安心を揺るがす事態であり、マスク着用、対人距離をとるための感染防止、ワクチン接種を受ける方法など、毎日確認する必須情報であり、町のあちこちにコロナ感染対応を促すメッセージが溢れている。特に注目される点が2点ある。1つは、携帯やスマホメールに代表されるとおり、音声ではなく文字情報といった視覚有意のコミュニケーション状況となっていた点がある。日々の感染者数とそれに対する国の対応が、毎日配信され、車内や駅や街で人が移動する中で伝えられている。もう1つは、テレビCMや車内広告同様、写真やイラスト、動画など視覚情報が文字情報の副次的な要素ではなく、イメージのみならず、新しい意味や価値を創り出す重要な要素となっている点である。2020

年4月、7都道府県に「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が出された。同年5月、厚生労働省は、コロナ禍における「新しい生活様式」の実践例を公表した¹。4月の「緊急事態宣言」時点では、商業施設等の営業自粛表示は日本語の文字表記のみで、ピクトグラムは見られなかったという。ところが、先の5月の実践例では、マスク着用や手洗いなど、多岐に渡る例が示され、イラストや写真などが文字情報に併記されているものが多くなった²。さらに、商業施設や飲食店などが独自の感染拡大防止ガイドラインを作成するよう期待される流れから、多様な業種が、施設の取り組みや来客に注意喚起する新しい表示が登場し、文字情報に併記して写真やイラスト、ピクトグラムなどが使用されることとなった。自治体HPの新型コロナ情報における多言語対応状況は、外国人住民の数や自治体の対応能力によって差が出ているが、イラストやピクトグラムなどを使用したり独自にそれらを作成し、配信している点が注目される。日々私たちも、多くのコロナ対応やコロナ感染防止や対応の表示やピクトを通勤車内や街中で日々目にしている。

3. 医療現場の多言語対応状況

出入国在留管理庁による2020年度の「在留外国人に対する基礎調査」の概要によると、回答者の国籍・地域別で「中国」が29.8%、次いで「ベトナム」12.9%、「韓国」11.3%、「ブラジル」9.6%、「フィリピン」7.9%となっている。日本語の「話す・聞く能力」では「仕事や学業に差し支えない程度に会話できる」の割合が最も高く32.8%となっている。次いで「日常生活に困らない程度に会話できる」32.4%、「日本人と同程度に会話できる」22.9%となっている。さらに「読む能力」については、日本語についてよくわかると回答した人が57%に対して、「やさしい日本語」では、77%となっている。

東京都国際交流委員会が2018年3月に行った「東京都在住外国人向け情報伝達ヒアリング調査」によると、外国人が困っていること(複数回答)の1位が医療で56%、その内訳では、1位「病状の伝え方、医師の説明」で、2位が病院の診療科目、3位が「病院の書類・案内」と続いている。自治体の「やさしい日本語」普及は、庵らの「やさしい日本語」研究とその必要性の発信により高まっている(例えば 庵2016)。それに比べて、医療現場でのやさしい日本語の必要性に対する認識は弱かったが、武田、岩田ら「やさしい日本語研究会」が作成したYou tubeの配信や、年に複数回開催している「やさしい日本語研修」により、医療関係者の意識が高まりつつある。武田は、「医療で用いるやさしい日本語 基礎編」「医療で用いるやさしい日本語 コツ編」に続いて、「医療で用いるやさしい日本語 新型コロナ検査編」も公開し、オンライン研修を継続している。また、医療従事者と在住外国人患者とのコミュニケーションの実態検証と、異文化コミュニケーション媒体として機能しうるやさしい日本語の教育モデルの開発研究に着手しており、2022年5月の成果の報告書の公開が待たれる。

このように、医療現場での「やさしい日本語」が普及してきているが、自治体のコロナ感染対応状況は、災害情報に比べ、まだ英語が中心の傾向がある。次節では、自治体や省庁のコロナワクチン接種情報の問題点の一端とその対応を紹介する。

4. 新型コロナウイルス感染拡大における外国人住民への影響

公益財団法人 日本国際交流センターは、2020年5月14日から5月29日に、都道府県及び政令指定都市に対し、「新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体アンケート2020」を実施した。その結果を、同年8月『コロナ禍で試される外国人住民への対応—新型コロナウ

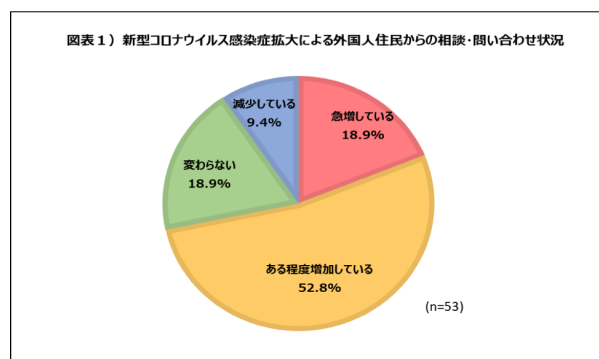
イルス感染症拡大による外国人住民への影響についての自治体アンケート調査一報告書』として公開している。調査対象と回答数は図1のとおりである。

図1 調査対象と回答数

	送付数	回収数	回収率
都道府県	47	37	78.7 %
政令指定都市	20	16	80.1
合計	67	53	79.1

調査結果は図2に示す³。

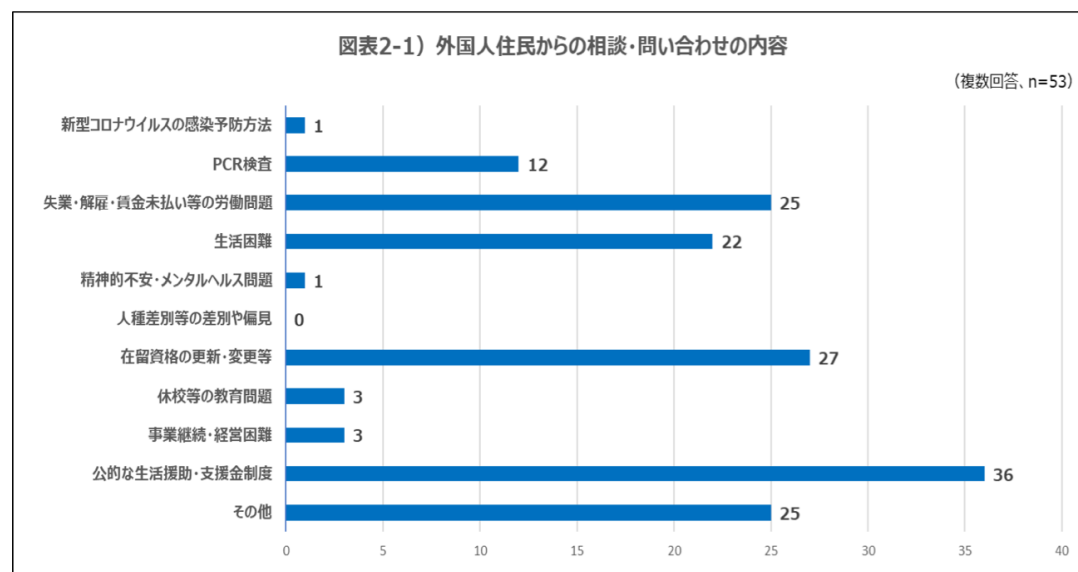
図2 新型コロナウイルス感染症拡大による外国人住民からの相談・問い合わせ状況



「急増している」と「ある程度増加している」で、71.7%を占めており、コロナ感染拡大に伴う外国人住民からの相談や問い合わせが増えていることがわかる。

その問い合わせ内容は以下のとおりである。

表2



相談内容は、多岐に渡っているが、経済的困難と在留資格への不安が多く、次に感染への心配や、感染した場合の対応への不安を抱えていることがわかる。「その他」の自由記述では、「外国人对応が可能な病院の情報」「保健・病院等における医療通訳」など、医療・病院診療にかかわる問い合わせが一定程度あったことが報告されている。

次に、厚生労働省による、外国人のコロナワクチン接種情報対応の問題点について、これらの相談と照らし合わせ、その結果のポイントをまとめる。

5. 外国人のコロナワクチン接種対応状況と問題点

厚生労働省は2021年6月末に、ワクチン情報などを発信する英語のTwitterアカウントを開設した。しかし、2021年7月14日午後時点でフォロワーは約250人に留まっている。上述のように在留外国人は、英語ではコロナ情報が理解できないということも影響していると考えられる。以下に、新聞記事などから報告された問題点と対応策をあげる。

1. 日本語がわからないことが原因で

- ・情報にたどりつけない、案内やサイト、手紙が日本語ばかりで接種時期がわからない、ワクチン接種が無料であると知らない
- ・どこで予約・接種ができるのかわからない
- ・家に送られてきた接種券を捨ててしまった人もいる

2 日本語ばかりの厚生労働省のウェブサイトをチェックしたり、その情報にたどり着ける外国人が少ない。

3 予診票の記載が日本語のみのため、受けられない人が多い。

4 機械翻訳の場合、韓国語のように比較的正確に訳されている場合と、アラビア語などのように不正確になっている場合がある。

5 郵送物の文書で、時候の挨拶など前置きが長くてわかりにくい。

「やさしい日本語」の中に一部、難しい日本語が混ざっていることや、QRコードからつながるホームページが難しい日本語である。

6 多言語案内や外国人支援について、自治体に大きな差がある。

7 自治体HPは多言語翻訳があっても、予約ページになると日本語しかない。

このように、日本語という「言葉の壁」と外国語であれば、英語に偏っているという問題点が明らかになっている。その結果、日本語ができる人とできない外国人との間でワクチン接種率の差が開いている自治体が多いとのことだ。外国人が予約なしで受けられる接種センター開設（中国語やベトナム語、ベンガル語など6か国語に対応＝東京都北区）や、NPO法人による「やさしい日本語」による電話対応開始などの報告もある。このように自治体により、大きな差がありながらも、コロナ禍において、「やさしい日本語」は、重要な役割を担う手段であることは確かである。

多くの自治体の「やさしい日本語手引き」では、「やさしい日本語」に置き換える方法も具体例をあげて説明している。さらに、簡単な言葉に置き換えるだけでなく、絵や写真を使ったり、ゆっくり大きな声で話したり、大きな文字を使ったり、漢字にルビをうつなど、マルチモードでの方法が効果を促進することを伝えている。また、相手にとって、「やさしい日本語」が異なること

が指摘されている。例えば、中国語母語話者には漢字、英語母語話者には、ローマ字が「やさしい日本語」となり、相手に合わせた工夫をすることの重要性も伝えている。相手に伝わらなければ意味がない。庵らが当初から伝えているように、相手に合わせた「易しい日本語」が「優しい日本語」だといえる。

筆者は、「やさしい日本語」研究において、文化的な要素が含まれている視覚情報の研究が深まっていないことを指摘し、2020 年から実施の科研費で、医療サインのビジュアルデザイン研究に着手している。イラストや写真などのビジュアルデータについては、先の武田らの科研研究でも、翻訳アプリ、多言語診療マニュアル以外の対処方法として視覚的情報（図示・画像・動画）をあげているが、ビジュアルデザイン研究の視点は副次的なものとして捉えている傾向がある。

6. コロナ情報のビジュアルデータ

先述のように、公開されている「やさしい日本語」の各自治体のガイドラインにおいて、文字情報以外にビジュアル情報の活用を薦めており、コロナ情報に多くのビジュアル情報が日本語や英語に併記されている。

そこで、先述の野田などの研究とデザイン研究分野で以前から進められてきている色と文化の情報弱者に対する研究成果をふまえ、コロナ感染症情報のサイン表示について、マルチモードのビジュアルデザイン分析の先行研究をもとに考察を進める。

6.1 新型コロナウイルス感染症に伴うピクトグラム

公共サインの研究を行ってきた野田によると、2020 年は、新型コロナウイルス感染症に関連する新しい表示が多く誕生したという。2020 年 4 月に 7 都道府県に出された「緊急事態宣言」時点での商業施設などの営業自粛を伝える表示のほとんどは日本語の文字のみだった。7 月の厚生労働省による日常に「新しい生活様式」を取り言える実践例の表示から、日本語に加え、多くのピクトグラムが併記されたという。野田はこれらの多くのピクト例を掲載し、考察している。それによると、街中の公共サインと「やさしい日本語」の研究を先導してきた本田・岩田・倉林の先行研究では、ピクトは「言語」であり「挿絵ではない」のに、文字情報の装飾のように使われてしまっていることに言及している。また、ある特定の場所や地域、文化でしか理解されないようなピクトを使うことで、その意味理解を危うくしている点を先行研究から指摘している。多言語表示にはスペースの制限もある公共サインにおいて、今後ピクトなどのビジュアル要素の出現は続くと述べている。その上で、多様な文化の人々に伝わるビジュアル情報についての研究の重要性を指摘している。野田は、以下の具体的な提案を行なっている。

1 ピクトグラムとイラストと写真の境界を明確にすること

コロナ禍での「仕切り」については、誰もが経験も浅いため、どのようなものを想定するかは、身近なものに左右される。その場合は、写真を使用することを薦めている。

2 ピクトに併記する文字情報について、字の大きさにも注意し、情報を絞り込むこと

岩田の関西の動物園の「噛みます」のみの表示を紹介し、文字情報を絞り込むことを提案している。また表示しているピクトの意味をウェブサイトなどで確認することができる仕組みの提案も行なっており、政策整備への重要な指摘であると思われる。

情報をピクトのみで表現できない場合は、情報をシンプルにし、一部でもピクトを使い、イラストや写真の使用を考慮し、文字表記の併記によって「言葉の壁」を低くすることが重要だとしている。日本語の公共サイン研究を安心安全な社会構築の観点から深めるためには、日本語のビジュアルグラマーをふまえたマルチリテラシー研究が必要である。筆者らが進めている異なる学問分野の共同研究のように、言語学や心理学などとデザイン学、臨床医学、環境工学などの異なる研究分野による学際的な研究が求められる。今回のコロナ情報の配信状況は、日本語のマルチリテラシー研究を推進する上で、大きなヒントを提供してくれている。野田の提案から、マルチモードの日本語のビジュアルコミュニケーションの効果を検証し、整備を早急にする必要がある。

6.2 文字表記のビジュアルデザインからの示唆

先に述べたとおり、相手に伝わるための「やさしい日本語」として、中国語母語話者には漢字、英語母語話者には、ローマ字の文字表記選択が示されている。それには、日本語の文字と語種の組み合わせなど、日本語母語話者が暗黙の内に習得しているメンバーズリソース (=MR) ⁴への注意が必要である。例えば、電通が提供しているコロナ対策ピクトの説明文字表記に「ゴミは密封して捨てる」がある。この場合の「ゴミ」は、現在はカタカナ表記が多く見られるが、日本語学習者は外来語かと勘違いすることがある。このような文字シフト⁵による外来語ではないカタカナ表記の機能は多岐に渡っている。ピクトやイラストのみならず、文字の視覚的意味について、「やさしい日本語」研究において、まだ認識されていない4種類ある日本語表記の使い分けによる重要な意味構築機能であり、今後取り入れる必要がある観点である。

6.3. マンガの文法

前号で、医療ピクトの分析でも指摘したが、以下の例について、本学の演習履修生に確認したところ、日本語母語話者はその意味が全員わかったが、2名の留学生は理解できないものがあった。

例1 例2 では、顔の上に描かれている記号は、会話をしているという声を表していると理解できるだろう。会話禁止や小声で話すことを促す示すピクトやイラストに多く見られた。

例3 例4 は、「消毒」「洗浄」などの行動を促したり、店の感染対応の対応を知らせるピクトに使われている。菱形の記号が光を表すというマンガの文法が利用されている。

例1



例2



例 3



We are sanitizing

例 4



Sanitize

例 5 例 6 例 7 では、吹き出しの中の「…」と「黙食」「黙脱衣」「黙浴」という新語を創作し、マンガの文法の吹き出しと「黙る=沈黙」という表意文字から「会話は控えよう」という意味を伝えることになる。

例 5



例 6



例 7



日本語母語話者は、下に記載されている「会話を控えよう」という表示がなくても、意味を読み解くことができるだろう、日本語の漢字の表意文字の機能を活かし、マンガの文法との相互作用を理解できるマルチリテラシーを活用しているからである。

野田は、コロナのピクトのような日常必要になるサイン情報は、事前の学習がなくても意味が伝わる必要があると述べている。この点から、多文化共生社会の受け入れ側が、暗黙の内に習得しているマンガの文法のビジュアルリテラシーの自覚化の機会を設けることが重要であり、サイン作成者がその知識をもとにサインを提示する必要があると考える。

6.4. 色と文化

研究環境工学などでは、以前から色の文化差とサイン表示の効果について研究が進められている。岩田らは、科研において、(1)世界各地の色彩文化の概要調査、(2)各国の公共空間におけるサインに色彩の使用実態調査⁶、(3)サインに関連することばによる色彩イメージの評価実験⁷の3点の

調査を行い、その成果を報告している。(岩田 2010) その結果、(1)では、ヨーロッパが、キリスト教の世界観をもとにした色彩観が根強いのに対して、陰陽五行、儒教思想に由来する色彩文化を持つ東アジアの日本、中国、韓国では、特に文化交流、気候風土が色彩イメージ形成に影響を与え、共通性が強く見られることを明らかにした。(2)では、ユニバーサルデザインの観点から、日本では、直感的に理解しやすいサインデザインとして、トイレのピクトには、男女の寒色系と暖色系の色分けが一般的に用いられている。一方、図と地の色の組み合わせは、ドイツ、スイス、オーストラリア、イギリス、スウェーデン、フィンランドでは、無彩色、中国などは多色相だという結果を得ている。どの国も設置主体や施設において共通のサインデザインを取り入れ、色彩を共通仕様にするすることで、内容理解、差別化などの効果を図っていることもわかった。(3)では、(2)において、先述のとおり、無彩色のトイレサインが使用される傾向があったヨーロッパ諸国も、この色彩イメージ評価実験では、日本と同様に「男 vivid 青、黒」を、女は、「vivid 赤、pale 赤」をそれぞれイメージする傾向があることを報告している。また、「乗る・降りる」「押す・引く」「禁止・許可」「入る・出る」などは、各国とも色彩イメージが結びにくい、「消える・点く」は、国ごとにイメージする色彩が異なることも明らかにしている。この調査の成果は、人種や文化を超えて直感的に理解しやすいサインのあり方を考える上での基礎資料が提供してくれている。色彩イメージが、政治、自然風土、社会規範や色材、染色技術などの変革により形成されたプロセスについて歴史科学的に説明している点も、サイン研究を行う上で注目される。

7. 結語

2020 年から新たなコロナ感染症に関するビジュアルサイン表示が登場し、それらが日々街に溢れている。自治体のコロナ感染に関するサイン表示について、イラストやピクトのビジュアル要素に注目し、安心安全なサイン表示のあり方の問題点と課題について、考察してきた。

本章において報告したコロナ情報の配信状況は、日本語のマルチリテラシー研究を推進する上で、大きなヒントを提供してくれている。日本語の公共サイン研究を安心安全な社会構築の観点から深めるためには、日本語のビジュアルグラマーをふまえたマルチリテラシー研究が必要である。筆者らが進めている異なる学問分野の共同研究のように、言語学や心理学などとデザイン学、臨床医学、環境工学などの異なる研究分野による学際的な研究が求められる。今後は、多文化共生社会を目指す日本において、だれもが安心安全な生活を営むために、グローバル化する国際社会の変化を見据えた必要情報提供施策の推進が急務である。

8. 今後の課題

現在、筆者は、急速に移行する多言語多文化共生社会に見合った日本の言語政策を「当事者意識」をもって考える授業の一環として「私の住む町の言語サービス」調査を夏休みの課題としている。

2020 年度からは、各自治体 HP の多言語コロナ情報状況を調査項目に加えた。学生たちは、自身の住む街にどこの国のどんな言語を話す外国人が住んでいるのか、はじめて知り、大変驚くことになる。また、多言語案内が、英語に偏っており、それらの外国人住民の言語実態とマッチしていないことにも気づく。学生たちが社会に出る時には、確実に多言語多文化を背景に持つ人々との共生が求められる社会になる。そのための政策が必要であることへの自覚を促す機会となっている。さらに、多言語表示の 1 つとして「やさしい日本語」があることを知り、外国語としての日本語がどのような言語なのかを知るきっかけとなっている。演習履修者の中に、留学生が一人

以上は必ずいるため、日本人学生もイラストやピクトグラムには、マンガの文法のような文化的な暗黙知が埋め込まれていることにも気づくことになる。紙幅の関係上、今回は、授業における具体的な成果は紹介できなかった。原稿を改めてご報告したい。

また、当初想定していたサイン表示のわかりやすさの調査は今回演習の学生に行ったものだけである。大規模なインタビュー調査の実施が思うように進まず、見出した知見はまだ少ない。観光で日本に入学する外国人が戻ってきた場合にも対応できるよう、研究を深めたい。また、本章において先行研究や事例などから垣間見えた知見をもとに、本年度は、外国人の目線からのコロナ情報表示の評価の調査を本格的に行う予定である。その結果から、with コロナ、アフターコロナ時代にウェルビーイングを目指した「やさしい日本語」表示（岡本 2022、臼山・岡本 2020）の課題を整理し、「SDGs の掲げる「誰ひとり取り残さない」共生社会構築の上で、必要な言語政策の提言につなげたい。

謝辞：本研究は、科学研究費（基盤研究 C（一般）課題番号 20K00732 代表：岡本能里子）の成果の一部である。本共同プロジェクト参加に声をかけていただかなければ、成果をこの時期までにまとめることはできなかった。毎年本プロジェクトにおいてまとめることのできる貴重な機会を与えてくださる佐藤彰氏、秦かおり氏、榎本剛士氏に、この場を借りて深く感謝申し上げます。

参考文献

- Fairclough, Norma. 1989. *Language and Power*. Longman
- 庵功雄(2016)『やさしい日本語—多文化共生社会へ』岩波新書
- 野田美紀(2020)「新型コロナウイルス感染症にともなう新たなピクトグラムの出現とその課題」『社会言語学』XX 社会言語学刊行会 pp.83-100.
- 岡本能里子 (2013)「コミュニケーション能力をこえる『能力』とは—マルチリテラシーズにおけるデザイン概念から考える—」片岡邦好・池田佳子編『コミュニケーション能力の諸相—変移・共創・身体化—』ひつじ書房 pp. 373-397
- 岡本能里子(2021)「言語多文化共生社会に向けた外国人入れ政策の課題—ウィズコロナ時代に向けたサイン表示から考える—」大阪大学大学院言語文化研究科『言語文化共同プロジェクト2020 相互行為研究⑦—談話と危機（クライシス）』pp. 11-19.
- 岡本能里子(2022)「移動する子どもの語りから見る多文化共生社会」村田和代編『越境者との共存を問い直す』ひつじ書房 pp.29-52
- 武田裕子・岩田一成 (2019)「「やさしい日本語」を用いた外国人診療」『日本医事新報』49 pp.10-11.
- 臼山利信・岡本能里子(2020)「「やさしい日本語」は多文化共生社会の橋渡し役」柿原武史・上村圭介・長谷川由起子編著『今そこにある多言語なニッポン』くろしお出版 pp.119-135.

ウェブサイト

- 「医療で用いるやさしい日本語 基礎編」
<https://www.youtube.com/watch?v=jaLg81KNtNg>(最終閲覧 2022 年 5 月 3 日).
- 「医療で用いるやさしい日本語 新型コロナ検査編」
<https://goodhealth.juntendo.ac.jp/social/000092.html>(最終閲覧 2022 年 5 月 3 日).
- 環境省 自然環境局自然環境整備課 平成 25 年 7 月 制定令和 4 年 3 月 最終改定

<https://www.env.go.jp/nature/hyousi-mokuji.pdf> (最終閲覧 2022 年 5 月 3 日).

厚生労働省「新しい生活様式の実践例」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html

(最終閲覧 2022 年 5 月 3 日).

「新型コロナウイルス感染症拡大による外国人住民への影響についての自治体アンケート調査」報告書

https://www.jcie.or.jp/japan/wp/wp-content/uploads/2020/08/JCIE_Survey_2020_summary.pdf (最終閲覧 2022 年 5 月 4 日).

スローコミュニケーション動画 2021.3. <https://slow-communication.jp/info/2600/>

(最終閲覧 2022 年 5 月 4 日).

¹厚生労働省「新しい生活様式の実践例」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html

² 本プロジェクト前号では表示を掲載し、これらのイラストに日本文化リテラシーとしての「マンガの文法」が含まれていることを指摘した。

³「新型コロナウイルス感染症拡大による外国人住民への影響についての自治体アンケート調査」報告書

https://www.jcie.or.jp/japan/wp/wp-content/uploads/2020/08/JCIE_Survey_2020_summary.pdf p.4
当センターは、2014 年、2015 年、2017 年にも、外国人住民に対する施策の取り組み等を把握するため自治体アンケート調査を実施している。

⁴ MR(=メンバーズソース)とは、談話の秩序など、批判的談話分析(CDA)で提示されている共同体メンバーが共有している知識のこと。(Fairclough 1989 など) 本概念をもとに実践した授業は、岡本(2010、2013)を参照。

⁵ 「文字シフト」については岡本(2013)などを参照。

⁶ オーストラリア、フィンランド、デンマーク、ベルギー、イギリス、スペイン、フランス、ドイツ、オランダ、スイス、チェコ、アメリカ、中国、台湾、タイ、韓国、マカオ、オーストラリア、ニュージーランドの 20 カ国で、調査対象は、不特定多数の人が使用する国際空港、都市部にある大規模商業施設などのトイレ、避難誘導標識、消火設備、施設案内図、バス・タクシー乗場、階段、エレベータ、エスカレータ、矢印、階表示についてのサイン(主としてピクトグラム)を対象としている。

⁷ 日本、韓国、中国、タイ、チェコ、イギリスの 6 カ国を比較している。